

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社ハルテック
 コード番号 5916
 (URL http://www.haltec.co.jp)

上場取引所 東証・大証 各第1部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 會田 正
 問合せ先責任者 経理部長 北垣 一郎
 決算取締役会開催日 平成15年11月20日

TEL (03)5540-7121
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,790	(14.0)	426		425	
14年9月中間期	5,566	(25.7)	87	(11.0)	119	(39.8)
15年3月期	12,589		33		69	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	495		22	26		
14年9月中間期	12	(84.8)	0	55		
15年3月期	514		23	01		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均発行株式数(連結) 15年9月中間期 22,237,283株 14年9月中間期 22,442,119株 15年3月期 22,358,283株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	17,429	11,516	66.1	517	91
14年9月中間期	20,616	12,445	60.4	554	69
15年3月期	18,223	11,761	64.6	528	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 22,236,314株 14年9月中間期 22,437,557株 15年3月期 22,238,530株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	39	7	25	1,478
14年9月中間期	65	195	326	1,901
15年3月期	521	178	1,324	1,472

(4) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	11,000	150	150	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円75銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社、子会社3社（いずれも100%子会社）で構成され、橋梁、鉄骨、鉄塔などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業とし、その他の事業として駐車設備の維持管理等の事業活動を展開しております。当グループの事業における位置づけは次の通りであります。

1. 鋼構造物関連

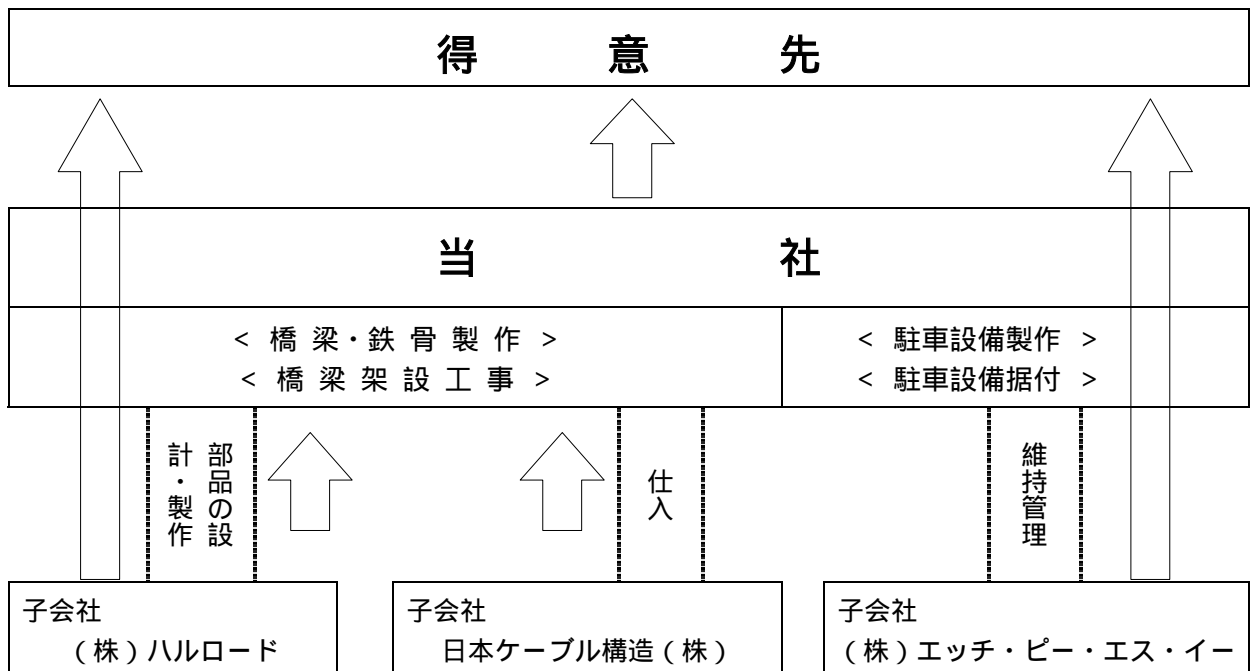
子会社（株）ハルロードが受注した橋梁架設工事のうち、部品の設計、製作業務は当社が請け負っております。

子会社の日本ケーブル構造（株）の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売しております。

2. 駐車設備関連

当社で駐車設備の設計、製作、据付を行っておりますが、維持管理について主たる事業としている子会社の（株）エッチ・ピー・エス・イーに委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作・架設を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的且つ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めてまいりましたが、今後もこれを基本方針と致します。

また、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用致します。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当グループが主力とする公共関連事業は、現在大きな変革期にあり、先行き、発注量の縮減や発注単価の低減など厳しい市場環境が予想されます。そのような環境を踏まえて、次の4点を重点課題とする中期経営計画（平成15年～17年）をスタート致しました。

利益創出体質への再構築と社員の意識改革

営業力強化による受注の確保

コスト縮減と効率化の推進

中長期展望による技術開発と市場拡大

これを踏まえて、6月に技術、製造、工事の3本部の統合、新規事業本部、業務管理室、資材室の新設等の組織改革を行い、活性化を図りました。

今後は中期経営計画を強力に推進していくことにより、経営基盤の強化と収益力の向上を図り、最終年度の目標である売上高120億円、営業利益6億円を達成するよう鋭意努力する所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及び実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、当社の実情に照らし従来の取締役と監査役の枠組みの中で取り組んで参ります。

取締役会は取締役10名で構成し、毎月1回開催しております。法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し、迅速な意思決定を行っております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について監査しております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性、公平性の観点から当社ホームページ上に最新情報を掲載するなどIR活動の充実に努めております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株式市場に回復の兆しがあり、景気は底離れの局面を迎えつつあるものの、依然としてデフレや雇用情勢の低迷など、不安材料を抱えたままの状態にあります。

当業界におきましては、日本道路公団の民営化問題など政府の構造改革推進による公共事業の見直し及び公共投資の縮減により、鋼橋発注量は低調に推移しました。一方、鉄骨部門は受注単価が依然として安値のまま推移し、回復の兆しが見えない状況です。

このような状況のもと、当グループの中間期における受注額は40億56百万円（前年同期比11.7%減）となりました。内訳は、橋梁部門40億52百万円（前年同期比9.4%減）、鉄骨その他部門4百万円（前年同期比96.6%減）であります。完成工事高につきましては、橋梁部門で47億86百万円（前年同期比12.3%減）、鉄骨その他部門で4百万円（前年同期比96.2%減）、合計で47億90百万円（前年同期比14.0%減）となりました。この結果、当中間期末の受注残高は130億11百万円（前年同期比24.1%減）で、全て橋梁部門であります。

損益面につきましては、鋼橋工事発注単価の低減による採算の悪化および完成工事高の減少に伴う収益の縮小、加えて著しく採算の悪い工事が完成工事高に計上された結果、営業損失は4億26百万円、経常損失は4億25百万円となり、中間純損失は4億95百万円となりました。

2. 通期の見通し

当グループは当中間期の損益状況を踏まえて、現下の厳しい受注環境による業容の縮小、並びに採算の悪化に対応する為、中期経営計画のうち人件費の圧縮と工場の集約について、この下半期に前倒しで実施することと致しました。加えて、材料費、外注費などの変動費についても、肌目細かい管理により採算性を改善するべく努力して参る所存であります。

人件費の圧縮については、すでに平成15年10月より役員報酬および従業員給与のカットを実施しておりますが、来期を展望して平成16年1月～3月の間に60名程度の希望退職募集の実施を予定しております。工場集約については、橋梁の生産を今期中に和歌山工場へ集中することによって生産効率の向上を図り、大阪工場と千葉工場については別途の有効活用を早急に検討して参りたいと考えております。

通期（平成16年3月期）の連結業績につきましては、売上高110億円、経常損失1億5千万円、当期純損失1億5千万円、年間配当金は1株につき5円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で39百万円の増加、投資活動で7百万円の減少、財務活動で25百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億78百万円（前期末比5百万円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成13年9月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月
自己資本比率	58.0%	56.6%	60.4%	64.6%	66.1%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	21.2%	22.0%	23.6%	23.7%
債務償還年数				1.8年	13.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ				20.8倍	4.2倍

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4.(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (14. 9.30現在)		当中間期 (15. 9.30現在)		前期 (15. 3.31現在)	
		%		%		%
(資産の部)						
. 流動資産	8,981,771	43.6	6,328,013	36.3	7,403,939	40.6
現金預金	1,901,301		1,478,184		1,472,871	
受取手形及び 完成工事未収入金	4,789,253		2,824,424		4,307,167	
未成工事支出金等	2,029,445		1,641,408		1,263,473	
前払費用	23,793		16,714		42,996	
繰延税金資産	84,681		71,435		73,475	
その他流動資産	155,989		296,054		245,904	
貸倒引当金	2,693		210		1,950	
. 固定資産	11,634,538	56.4	11,101,331	63.7	10,819,432	59.4
有形固定資産	8,712,155	42.3	8,400,632	48.2	8,567,799	47.1
建物及び構築物	3,901,033		3,730,643		3,828,799	
機械装置及び運搬具	630,949		525,779		578,795	
工具器具及び備品	129,229		93,266		109,261	
土地	4,050,943		4,050,943		4,050,943	
無形固定資産	29,713	0.1	21,622	0.1	23,906	0.1
投資等	2,892,668	14.0	2,679,076	15.4	2,227,727	12.2
投資有価証券	2,368,409		2,204,223		1,588,514	
長期貸付金	6,040		10,975		12,305	
長期前払費用	335		111		129	
繰延税金資産					165,714	
破産更生債権等	19,342		84,056		84,056	
その他	580,893		494,670		491,917	
貸倒引当金	82,352		114,960		114,910	
資産合計	20,616,310	100	17,429,344	100	18,223,372	100

(単位：千円)

科 目	前中間期 (14. 9.30現在)		当中間期 (15. 9.30現在)		前期 (15. 3.31現在)	
		%		%		%
(負債の部)						
・流動負債	6,875,139	33.3	4,084,455	23.4	5,423,754	29.7
支払手形・工事未払金	2,762,044		2,337,435		2,786,899	
短期借入金	1,700,000				700,000	
一年内返済長期借入金	138,200		262,400		141,600	
未払費用	102,077		107,467		99,380	
未払法人税等	60,254		11,558		22,126	
未払消費税等					169,385	
未成工事受入金	2,051,581		1,243,035		1,254,213	
その他流動負債	60,981		122,557		250,150	
・固定負債	1,295,370	6.3	1,828,383	10.5	1,037,831	5.7
長期借入金	60,500		760,550		97,150	
繰延税金負債	88,885		150,256			
退職給付引当金	809,407		776,730		786,191	
役員退職慰労引当金	336,577		140,846		154,489	
負債合計	8,170,510	39.6	5,912,839	33.9	6,461,586	35.4
(資本の部)						
・資本金	3,903,990	18.9	3,903,990	22.4	3,903,990	21.4
・資本剰余金	3,579,936	17.4	3,579,936	20.5	3,579,936	19.6
・利益剰余金	4,951,293	24.0	3,818,351	21.9	4,424,566	24.4
・その他有価証券 評価差額金	15,198	0.1	256,922	1.5	104,428	0.6
・自己株式	4,619	0.0	42,695	0.2	42,279	0.2
資本合計	12,445,799	60.4	11,516,505	66.1	11,761,786	64.6
負債・資本合計	20,616,310	100	17,429,344	100	18,223,372	100

4.(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (14.4.1～14.9.30)		当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前期 (14.4.1～15.3.31)	
		%		%		%
・完成工事高	5,566,797	100.0	4,790,114	100.0	12,589,071	100.0
・完成工事原価	4,605,395	82.7	4,476,475	93.5	10,834,555	86.0
完成工事総利益	961,402	17.3	313,638	6.5	1,754,516	14.0
・販売費及び一般管理費	874,210	15.7	740,140	15.4	1,720,593	13.7
営業利益	87,191	1.6	426,502	8.9	33,922	0.3
・営業外収益	45,837	0.8	48,666	1.0	98,320	0.8
受取利息配当金	19,738		10,982		24,713	
その他営業外収益	26,099		37,684		73,607	
・営業外費用	13,928	0.3	47,377	1.0	62,478	0.5
支払利息	11,664		9,405		25,108	
コミットメントライン手数料			22,198			
事務所移転・改修費			15,026			
その他営業外費用	2,263		747		37,369	
経常利益	119,100	2.1	425,212	8.9	69,764	0.6
・特別利益	5,700	0.1	11,686	0.3	51,654	0.4
前期損益修正益	5,700		11,686		51,654	
・特別損失	74,033	1.3	4,134	0.1	705,292	5.6
前期損益修正損			64			
固定資産廃棄損	249		4,020		5,834	
固定資産売却損	8,893				23,813	
投資有価証券評価損	60,390				626,030	
貸倒引当金繰入額	4,500		50		49,614	
税金等調整前 中間(当期)純利益	50,766	0.9	417,660	8.7	583,873	4.6
法人税・住民税及び事業税	60,352		13,512		53,205	
過年度法人税・ 住民税及び事業税					56,000	
法人税等調整額	21,899		63,849		178,666	
中間(当期)純利益	12,313	0.2	495,023	10.3	514,412	4.2

4.(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,579,936	3,579,936	3,579,936
・資本剰余金 中間期末(期末)残高	3,579,936	3,579,936	3,579,936
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	5,141,101	4,424,566	5,141,101
・利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	12,313		
・利益剰余金減少高	202,122	606,215	716,534
配当金	157,122	111,192	157,122
取締役賞与	45,000		45,000
中間(当期)純損失		495,023	514,412
・利益剰余金 中間期末(期末)残高	4,951,293	3,818,351	4,424,566

4.(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前期 (15.3.31現在)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	50,766	417,660	583,873
減価償却費	184,059	170,963	364,197
連結調整勘定償却額	468	468	936
退職給付引当金の増加(減少)額	49,882	23,104	255,185
貸倒引当金の増加(減少)額	5,600	1,740	6,350
受取利息・配当金	23,376	11,189	25,697
役員賞与支払額	45,000		45,000
支払利息	11,664	9,405	25,108
有形固定資産廃棄損	249	4,020	5,834
ゴルフ会員権売却損			2,270
ゴルフ会員権評価損		50	400
ゴルフ会員権評価益	100		
投資有価証券売却損	8,724		8,724
投資有価証券評価損	60,390		626,030
破産更生債権処理損	4,500		49,214
売上債権の減少(増加)額	1,711,098	1,482,743	2,193,184
棚卸資産減少(増加)額	1,400	874	2,540
未成工事支出金の減少(増加)額	630,072	377,060	134,758
仕入債務の増加(減少)額	1,510,995	449,463	1,486,141
未成工事受入金の増加(減少)額	351,374	11,177	445,993
未払消費税等増加(減少)額	34,122	169,385	135,262
消費税等還付未収入金減少(増加)額	25,419	154,457	
その他	69,757	5,820	129,870
小計	9,629	57,357	830,090
利息及び配当の受取額	23,892	11,181	26,285
利息支払額	11,539	5,380	25,880
法人税等の支払額	68,250	24,079	309,003
その他	5		
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	65,521	39,078	521,491
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	25,991	5,827	63,428
投資有価証券の取得による支出	100,095	196	100,095
投資有価証券の売却による収入	316,355		324,357
ゴルフ会員権の売却による収入			6,430
無形固定資産の取得による支出	3,950		3,950
その他	9,192	1,809	15,417
【投資活動によるキャッシュ・フロー】	195,510	7,834	178,732
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	100,000	700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	69,100	115,800	139,050
長期借入れによる収入		900,000	110,000
配当金の支払額	155,271	109,715	156,325
自己株式の取得による支出	1,723	416	39,383
【財務活動によるキャッシュ・フロー】	326,095	25,931	1,324,759
・現金及び現金同等物の増加額	196,105	5,312	624,535
・現金及び現金同等物期首残高	2,097,407	1,472,871	2,097,407
・現金及び現金同等物期末残高	1,901,301	1,478,184	1,472,871

4.(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 3 社 (株)ハルロード・日本ケーブル構造(株)・(株)エッチ・ピー・エス・イー

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産
未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
材料貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 提出会社の和歌山工場・千葉工場については定額法
提出会社の大阪工場・その他の事業所については定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び車輛運搬具 3～13年
無形固定資産 ----- 定額法
ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 ----- 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 ----- 提出会社は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末必要額の総額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
役員の退職慰労金に関して今期分は在職年数に算入しないことにしました(非常勤監査役を除く)。内規の適用の結果、当中間期は9,946千円を特別利益に計上しております。

(4) その他の会計処理基準

完成工事高の計上基準 ----- 完成工事高は、原則として工事完成基準により計上いたしますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。
リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。
4. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。
5. 利益処分項目などの取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（注 記）

（連結貸借対照表関係）

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
有形固定資産の減価償却累計額	6,614,675千円	6,919,643千円	6,760,321千円
担保に供している資産 有形固定資産	4,564,254千円	4,506,062千円	4,535,152千円
自己株式数	22,126株	223,369株	221,153株
無形固定資産に含まれる連結調整勘定	1,404千円	468千円	936千円
コミットメントライン契約			
特定融資枠契約の総額	千円	2,400,000千円	2,400,000千円
中間期末（期末）残高	千円	千円	300,000千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
現金及び預金勘定	1,901,301千円	1,478,184千円	1,472,871千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末(中間期末)残高相当額

(単位：千円)

	前 中 間 期 (14. 4. 1~14. 9.30)			当 中 間 期 (15. 4. 1~15. 9.30)			前 期 (14. 4. 1~15. 3.31)		
	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	570,343	59,911	630,255	237,442	53,916	291,358	570,343	59,911	630,255
減価償却累 計額相当額	447,625	42,974	490,600	157,869	35,313	193,183	472,544	47,862	520,406
期末残高 相当額	122,717	16,937	139,654	79,573	18,602	98,175	97,799	12,049	109,848

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末(中間期末)残高などに占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
1 年 以 内	50,950	34,499	38,050
1 年 超	88,704	63,675	71,797
合 計	139,654	98,175	109,848

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末(中間期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しています。

(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額

(単位：千円)

	前 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
支 払 リ ー ス 料	45,518	23,985	75,324
減 価 償 却 費 相 当 額	45,518	23,985	75,324

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載対象はありません

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得金額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,725,000	1,874,934	149,934
債 券			
国債・地方債等	10,001	10,906	905
そ の 他	426,356	304,070	122,285
合 計	2,161,357	2,189,911	28,554

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	備考
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,048	
合 計	138,048	

2. 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載対象はありません

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得金額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,192,825	1,702,675	509,850
債 券			
国債・地方債等	10,001	10,695	694
そ の 他	435,886	360,803	75,082
合 計	1,638,712	2,074,174	435,462

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	備考
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,048	
合 計	130,048	

3. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

記載対象はありません

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません

(3) その他の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	93,229	219,505	126,276
投 資 信 託	99,925	100,010	85
債 券（国債）	10,001	10,906	905
そ の 他	15,200	21,300	6,100
合 計	218,355	351,721	133,366

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,099,399	899,025	200,374
投 資 信 託	293,161	188,569	104,591
そ の 他	27,600	19,150	8,450
合 計	1,420,160	1,106,744	313,416

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却損の合計額	売却益の合計額
333,079	8,893	6,838

(5) その他の有価証券で時価のないもの

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	130,048	
そ の 他		
合 計	130,048	

(6) その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債		10,001		
合 計		10,001		

(デリバティブ取引関係)

1. 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。
2. 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。
3. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントにおける資産の金額の合計額に占める構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

5 . 完成工事高・受注額及び受注残高

1 . 完成工事高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		前期	
	(14.4.1～14.9.30)		(15.4.1～15.9.30)		(14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	5,561	99.9 %	4,787	99.9 %	12,578	99.9 %
橋 梁	5,459	98.1	4,786	99.8	12,253	97.3
鉄 骨	102	1.8	1	0.1	324	2.6
その他	6	0.1	3	0.1	11	0.1
計	5,567	100.0	4,790	100.0	12,589	100.0

2 . 受注額

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		前期	
	(14.4.1～14.9.30)		(15.4.1～15.9.30)		(14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	4,586	99.9 %	4,053	99.9 %	8,310	99.9 %
橋 梁	4,472	97.4	4,052	99.8	8,194	98.5
鉄 骨	114	2.5	1	0.1	115	1.4
その他	6	0.1	3	0.1	11	0.1
計	4,592	100.0	4,056	100.0	8,321	100.0

3 . 受注残高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		前期	
	(14.4.1～14.9.30)		(15.4.1～15.9.30)		(14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	17,152	100.0 %	13,011	100.0 %	13,745	100.0 %
橋 梁	16,930	98.7	13,011	100.0	13,745	100.0
鉄 骨	222	1.3		0.0		0.0
その他		0.0		0.0		0.0
計	17,152	100.0	13,011	100.0	13,745	100.0